



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	417	—	△59	—	△74	—	△65	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △113百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△3.44	—
28年12月期第1四半期	—	—

※当平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	4,140	3,865	93.0	200.04
28年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,850百万円 28年12月期 一百万円

※当平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,176	—	△791	—	△777	—	△778	—	△40.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※当平成29年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）テムリック株式会社、除外 1社（社名）－

当第1四半期連結会計期間において、当社は、テムリック株式会社を株式交換により完全子会社化しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	19,246,450株	28年12月期	18,767,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	19,070,725株	28年12月期1Q	18,767,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移している一方、平成28年11月8日に実施された第58回米国大統領選挙において選出された米国ドナルド・トランプ大統領による経済政策に対する警戒感や欧州の政治的混乱、中国をはじめとする新興国の減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化の動きは、当社のような創薬ベンチャー企業の導出活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

導出先の臨床試験の状況につきましては、Aratana Therapeutics Inc. (米国、以下「アラタナ社(米国)」)がイヌの変形性関節症に伴う痛みの治療薬Galliprant®をEli Lilly and Companyの動物薬部門であるElanco Animal Healthとともに平成29年1月から販売を開始しました。

また平成29年2月3日にテムリック株式会社を株式交換により完全子会社化しました。同社は、がん疾患/希少疾患領域に特化したバイオベンチャーであり、東光薬品工業㈱から導入したTM-411(一般名:タミバロテン)をSyros Pharmaceuticals, Inc. (本社:米国マサチューセッツ州)に導出する等の活動を行っております。本子会社化により、当社は、同社が有するがん疾患領域/希少疾患領域の新規治療薬の研究開発及び導出活動のノウハウを活用し、アカデミアから創出される新規の作用機序に基づく研究開発及び導出活動を行うことで事業領域の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、事業収益417百万円、営業損失59百万円、経常損失74百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円となりました。なお、事業費用の総額は476百万円であり、その内訳は、支払ロイヤルティ113百万円を事業原価に計上したほか、研究開発費197百万円、その他の販売費及び一般管理費は165百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息13百万円及び為替差損27百万円のほか、投資有価証券売却益5百万円及び負ののれん発生益3百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、197百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(1) 自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、外用剤に適した有望な2つの候補化合物を見出し、それらの探索毒性試験を開始しました。さらに経口剤を目指した新規リード化合物探索も実施し、複数の候補化合物を見出しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
EAファーマ株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
旭化成ファーマ株式会社	平成28年1月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛(化学療法起因性冷アロディニア)を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験(*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センター(米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」)による医師主導治験が平成28年8月から開始されました。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められています。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症(RE/NERD)を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用して、導出に向けて引き続き協議を進めてまいります。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS-D)を目標適応症として開発中の本化合物は、本化合物を初めてヒトに投与する第I相臨床試験(健康成人及び患者を対象)を平成27年7月に英国で開始し、現在継続実施中でありま

(d) 抗MRSA抗菌剤(ダルババンシン)

本剤は、日本における導出活動を継続しています。

(2) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症(RE/NERD)を主目標適応症としてCJ HealthCare Corporation(本社:韓国)で開発中の本化合物は、韓国において第III相臨床試験を実施中であり、中国での開発も準備が進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬(ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中です。本剤は、米国ファイザー社によって既に83ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として収載されています。

(c) EP4拮抗薬(Galliprant®, RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、同社及びElanco Animal Health(本社:米国、Eli Lilly and Company動物薬部門)により平成29年1月に米国にて販売を開始しました。欧州では欧州医薬品庁(EMA)に販売承認申請中で、平成29年の承認取得を見込んでおります。

(d) グレリン受容体作動薬(Entyce®, RQ-00000005、AT-002、capromorelin、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、イヌを対象とした臨床試験での良好な成績をもってFDAの製造販売承認を得ました。本剤は、平成29年後期の販売開始に向けて準備が進められております。

またアラタナ社は、本剤について猫を対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、平成28年12月に猫における長期毒性試験を開始しました。

(e) EP4拮抗薬(RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

導出先であるAskAt社(日本)の導出先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) シクロオキシゲナーゼ-2(COX-2)阻害薬(RQ-00317076、AAT-076)

導出先であるAskAt社(日本)の導出先で現在、臨床試験実施のための準備が進められております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,140百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,128百万円、有形固定資産233百万円、投資有価証券1,816百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は274百万円となりました。主な内訳は、買掛金116百万円、未払金55百万円、未払費用40百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,865百万円となりました。主な内訳は、資本金2,237百万円、資本剰余金2,427百万円、利益剰余金△793百万円、その他有価証券評価差額金△21百万円であります。なお、自己資本比率は93.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ115百万円減少し、1,129百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、376百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失65百万円を計上したことによるほか、売上債権の増加268百万円及び仕入債務の増加116百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、269百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入340百万円及び投資有価証券の売却による収入128百万円のほか、投資有価証券の取得による支出170百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました「営業外収益の計上並びに平成29年12月期通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に現時点で変更はありません。事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,128,488
売掛金	336,600
有価証券	10,922
貯蔵品	6,957
前渡金	208,565
前払費用	219,049
その他	153,406
流動資産合計	2,063,989
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	111,189
工具、器具及び備品(純額)	121,843
有形固定資産合計	233,033
無形固定資産	
商標権	5,615
ソフトウェア	6,208
その他	504
無形固定資産合計	12,328
投資その他の資産	
投資有価証券	1,816,987
長期前払費用	3,112
その他	11,284
投資その他の資産合計	1,831,385
固定資産合計	2,076,746
資産合計	4,140,736
負債の部	
流動負債	
買掛金	116,394
未払金	55,979
未払費用	40,839
未払法人税等	7,685
繰延税金負債	1,192
前受金	18,000
預り金	5,293
流動負債合計	245,384
固定負債	
資産除去債務	11,672
繰延税金負債	17,769
固定負債合計	29,442
負債合計	274,827
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,237,588
資本剰余金	2,427,371
利益剰余金	△793,063
株主資本合計	3,871,895
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△21,875
その他の包括利益累計額合計	△21,875
新株予約権	15,888
純資産合計	3,865,909
負債純資産合計	4,140,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
事業収益	417,790
事業費用	
事業原価	113,614
研究開発費	197,573
その他の販売費及び一般管理費	165,711
事業費用合計	476,899
営業損失(△)	△59,109
営業外収益	
受取利息	1,397
有価証券利息	13,317
その他	119
営業外収益合計	14,835
営業外費用	
為替差損	27,278
複合金融商品評価損	2,370
その他	100
営業外費用合計	29,748
経常損失(△)	△74,022
特別利益	
投資有価証券売却益	5,448
負ののれん発生益	3,278
特別利益合計	8,727
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,294
法人税、住民税及び事業税	3,467
法人税等調整額	△3,228
法人税等合計	238
四半期純損失(△)	△65,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,533

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△65,533
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△48,059
その他の包括利益合計	△48,059
四半期包括利益	△113,592
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,294
減価償却費	19,396
受取利息	△1,397
有価証券利息	△13,317
為替差損益(△は益)	13,899
複合金融商品評価損益(△は益)	2,370
負ののれん発生益	△3,278
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,448
売上債権の増減額(△は増加)	△268,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	168
仕入債務の増減額(△は減少)	116,394
前渡金の増減額(△は増加)	△3,328
前払費用の増減額(△は増加)	△163,182
未払金の増減額(△は減少)	△28,051
その他	13,509
小計	△386,395
利息及び配当金の受取額	12,320
法人税等の支払額	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	340,462
有形固定資産の取得による支出	△42,660
無形固定資産の取得による支出	△760
投資有価証券の取得による支出	△170,000
投資有価証券の売却による収入	128,000
投資有価証券の償還による収入	15,000
その他	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成29年2月3日付でテムリック株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が189,783千円増加しております。

(追加情報)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成29年2月3日付でテムリック株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、テムリック株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

テムリック株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年4月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権(以下、「本株式予約権」という。)を発行することを決議し、平成29年5月8日に本新株予約権の割当を行っております。

(1) 新株予約権の数	600個(新株予約権1個につき100株)
(2) 新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり金100円
(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	新株予約権1個当たり当社普通株式100株
(4) 新株予約権の行使価額	1株当たり440円
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
(6) 行使期間	平成29年5月8日から平成39年5月7日までとする。
(7) 譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
(8) 新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社取締役3名に対し600個

<p>(9) 新株予約権の行使の条件</p>	<p>①割当日から平成34年5月7日までの間に、下記(ア)(イ)の条件に抵触しない限り、新株予約権者は自由に権利を行使する事が出来る。また、平成34年5月8日から行使期間の終期までの期間については、新株予約権者の意思での権利行使は出来ないものとする。但し、下記(ア)(イ)のいずれかの条件に抵触した場合、抵触した条件が優先され、抵触しなかった条件は消滅するものとする。</p> <p>(ア) 割当日から平成34年5月7日までの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の200%を上回る事。</p> <p>上記条件に抵触した場合、新株予約権者は残存する全ての新株予約権について、その全てを行使価額にて行使しなければならない。</p> <p>(イ) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間で、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の60%を下回る事。</p> <p>上記条件に抵触した場合、当該時点以降、当社は残存する全ての新株予約権を行使価額の60%で行使させる事が出来る。但し、当社が行使を指示する事が出来るのは、当該時点以降、行使期間の終期までの場合において、東京証券取引所本則市場における当社株式の普通取引の終値が行使価額の60%を下回っている場合に限る。</p> <p>②新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
------------------------	--